

# 景気動向調査報告書

令和4年10月末調査

この調査は、岡谷市の基幹産業である製造6業種（精密、機械、電気、計量、表面処理、  
鋳造）の企業の皆様のご協力により、今期（令和4年10月末）を基準とした業況等につい  
てまとめた報告書です。

岡谷市産業振興部工業振興課・岡谷商工会議所



- 調査実施期間

前年同期	前 期	今 期	来 期
令和3年10月	令和4年4月	令和4年10月	令和5年4月

- 調査業種及び調査企業

(件数)

調査業種	精密	機械	電気	計量	表面処理	鋳造	合計
調査企業数	40	26	11	7	13	3	100
回答企業数	40	26	11	7	13	3	100

- 従業員数

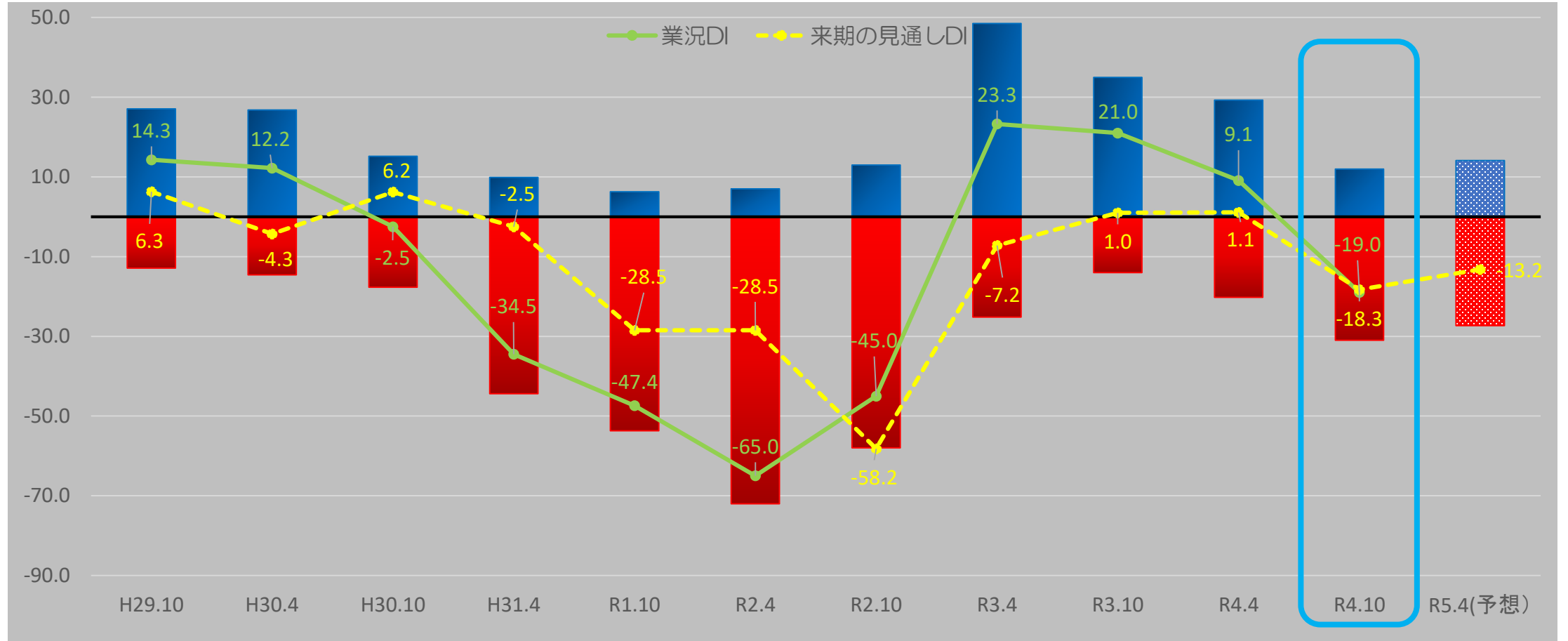
人数	0～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100人～	合計
企業数	27社	18社	8社	7社	15社	16社	9社	100社

## 令和4年10月景気動向 調査結果のポイント

- 今期の本市製造業の業況DIは、医療関連、半導体関連分野で引き続き好調を維持する企業がある一方で、自動車関連分野では生産調整の影響を受ける企業が多く、また、その他の産業機械分野などで受注の減少、好調な半導体分野でも生産調整の兆しが見られるなど、総体的に悪化に転じる企業が多く、4期ぶりのマイナス水準となりました。
- 原材料仕入価格DIは、4期連続で上昇し、また、製品単価DIもプラス水準で推移していることから、高騰する仕入れ価格に対する価格転嫁の動きが見られます。他方、依然として収益DIはマイナス水準で推移しており、原材料仕入価格の高騰に限らず、昨今のエネルギー価格の高騰なども経営に対して課題となっています。
- 自社の温室効果ガス排出量の把握については、把握のための取組を行いたい企業が多い反面、業務量や人手不足の影響で実施できていない企業が多いことがわかりました。また、環境に配慮した設備の導入・検討については、今期・来期ともに導入したあるいは導入を予定・検討している企業が多く、エネルギーコストの削減が進んでいることが分かります。

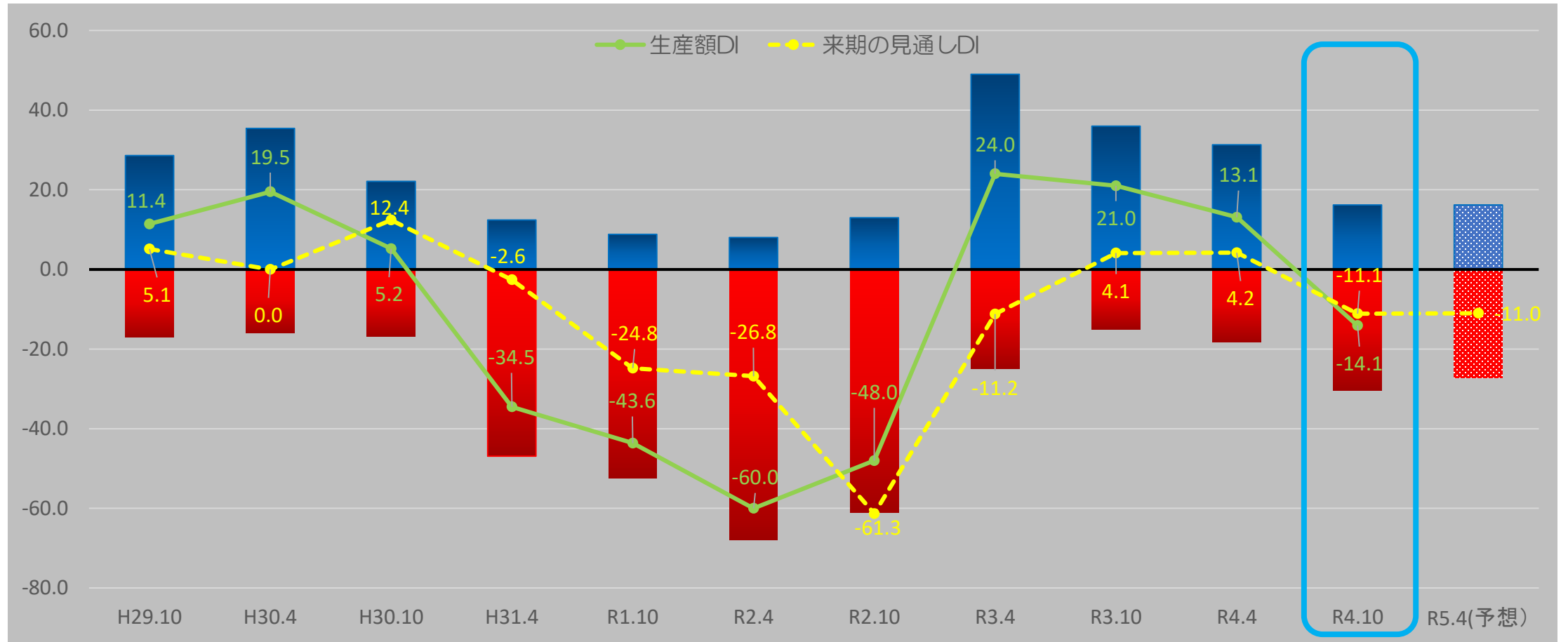
※棒グラフのプラス側は好転(増加、上昇、余裕)の企業の割合、マイナス側は悪化(減少、低下、窮屈)の企業の割合です。折れ線グラフ(DI)は好転(増加、上昇、余裕)の企業の割合から悪化(減少、低下、窮屈)の企業の割合を引いた差です。折れ線グラフ(来期の見通し)は調査時の来期(6カ月後)のDI値です。

# ①業況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



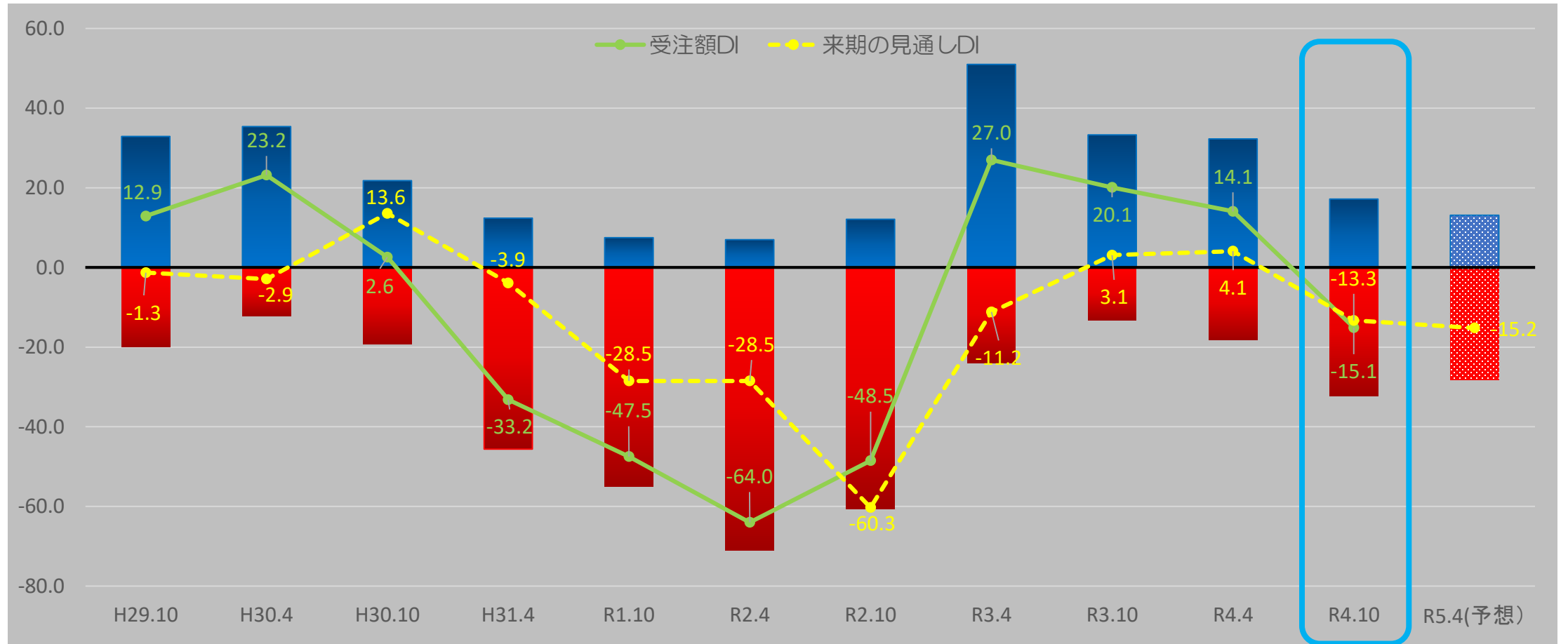
前期と比較したDIは、▲19.0ポイントとなり、前期の9.1ポイントより28.1ポイント悪化しました。  
 また、来期の見通しDIは、▲13.2ポイントとなり、前期の▲18.3ポイントより5.1ポイント改善しました。

## ②生産額DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



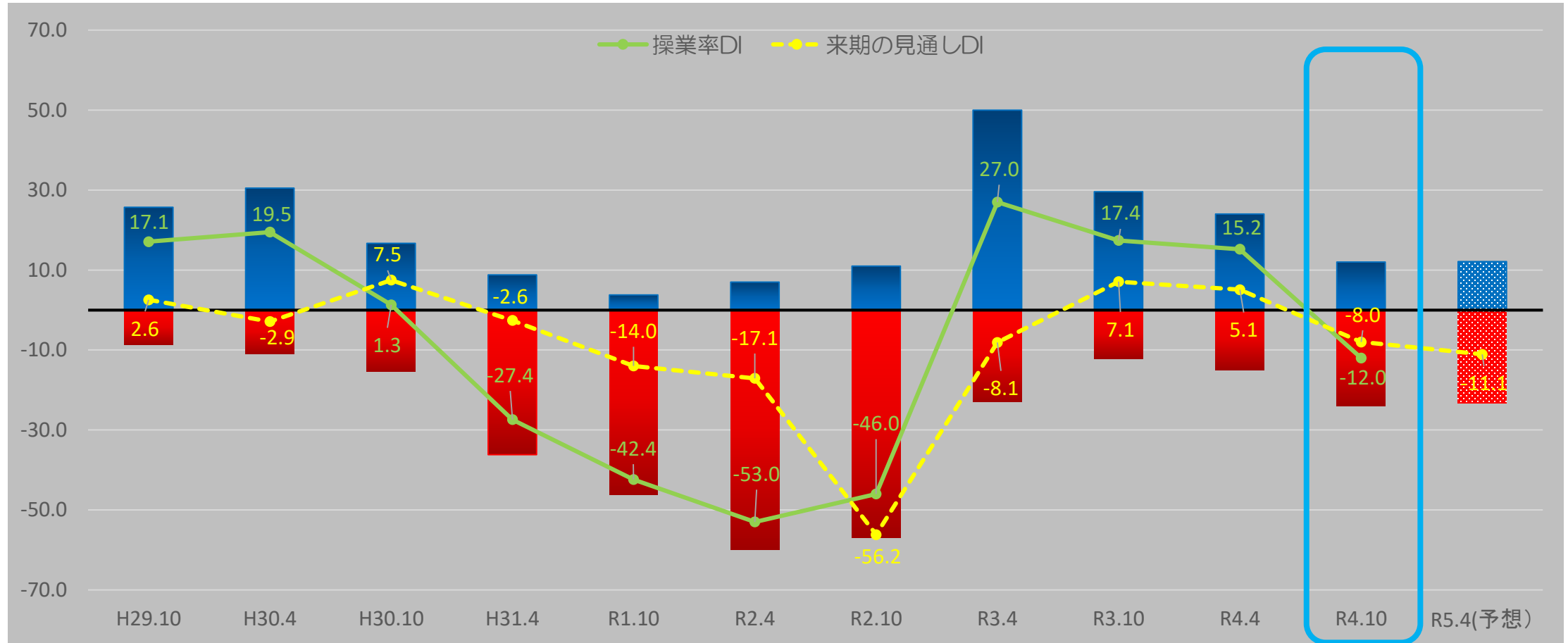
前期と比較したDIは、前期の13.1ポイントより27.2ポイント悪化し、▲14.1ポイントとなりました。また、来期の見通しDIは、前期の▲11.1ポイントよりほぼ横ばいで、▲11.0ポイントとなりました。

### ③受注額DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比較したDIは、前期の14.1ポイントより29.2ポイント悪化し、▲15.1ポイントとなりました。  
 また、来期の見通しDIは、前期の▲13.3ポイントより1.9ポイント悪化し、▲15.2ポイントとなりました。

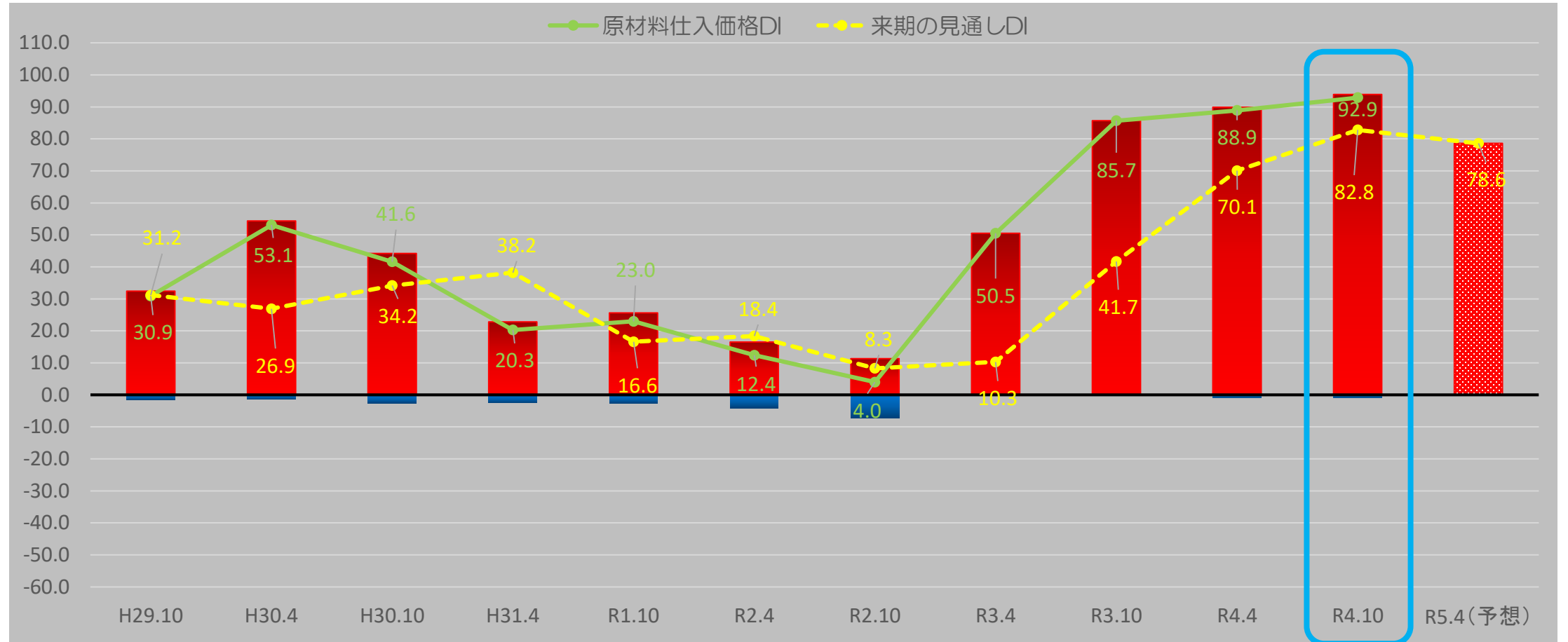
#### ④ 操業率DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比較したDIは、前期の15.2ポイントより27.2ポイント悪化し、▲12.0ポイントとなりました。  
 また、来期の見通しDIは、前期の▲8.0ポイントより3.1ポイント悪化し、▲11.1ポイントとなりました。

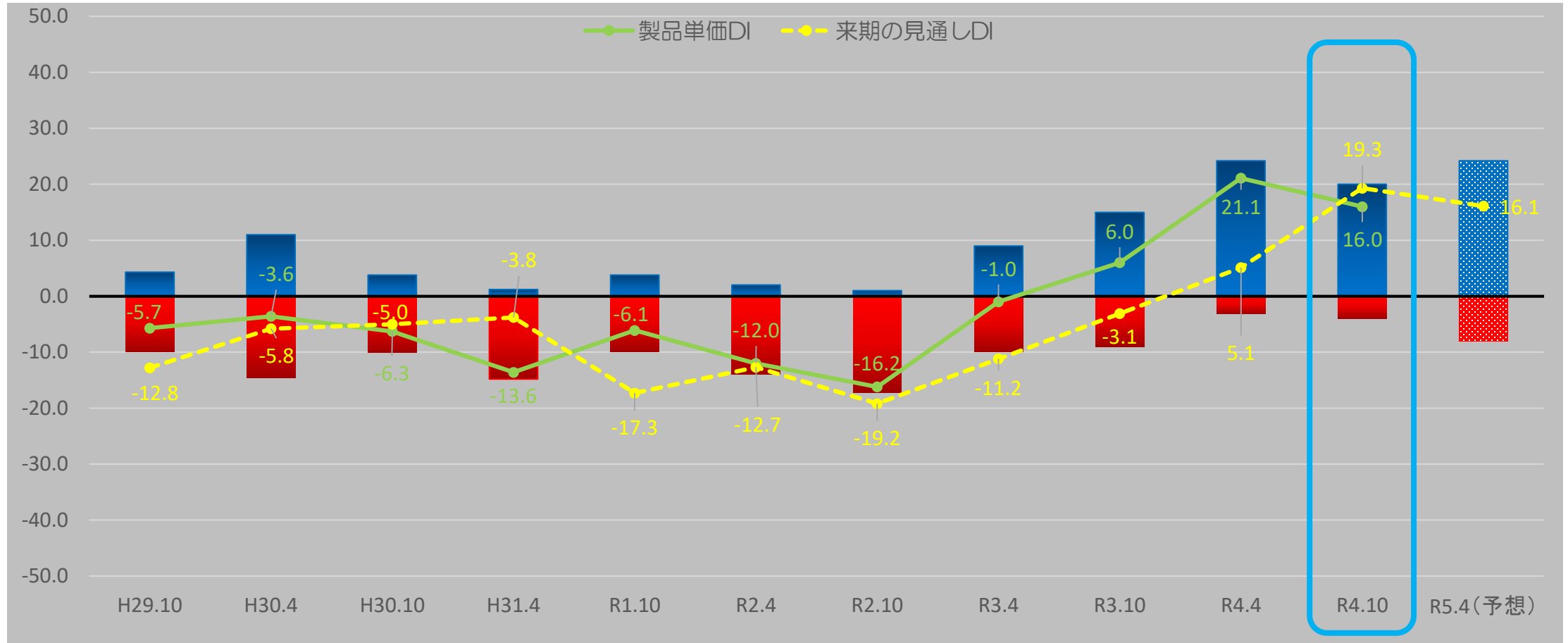


## ⑤原材料仕入価格DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



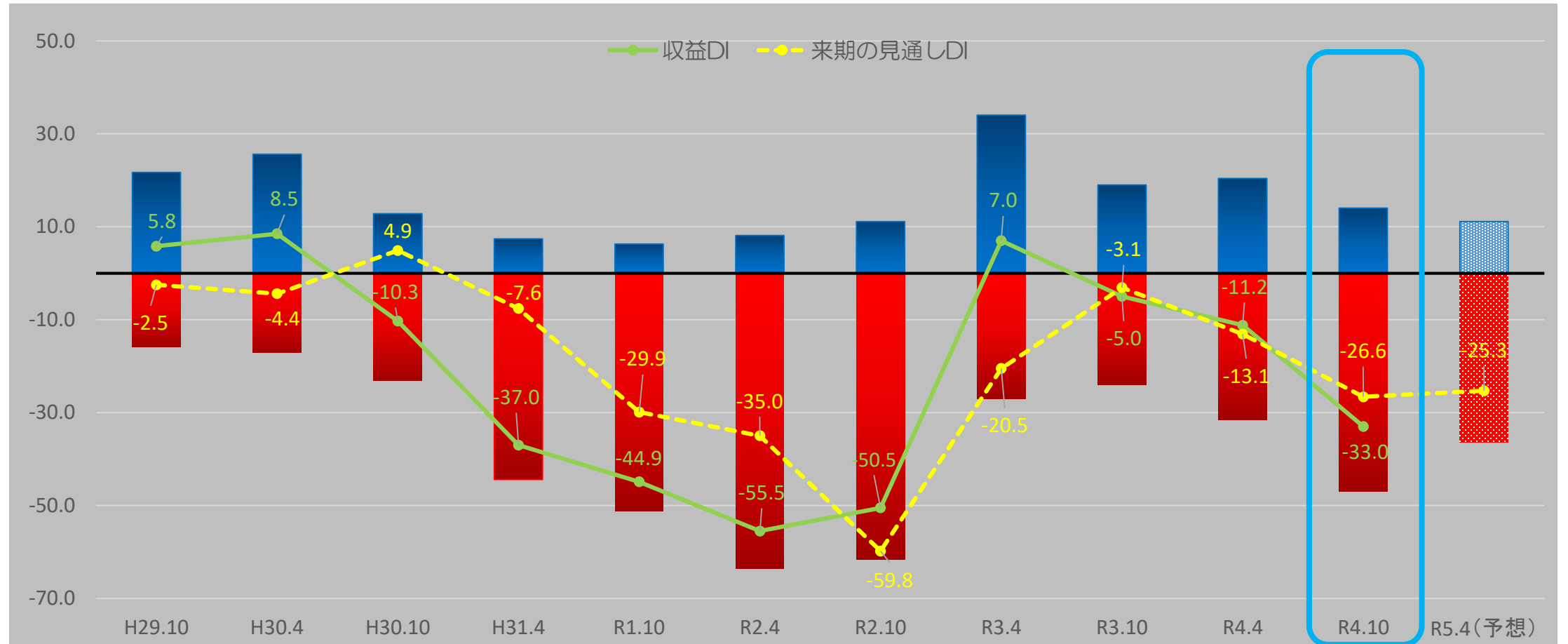
前期と比較したDIは、前期の88.9ポイントより4.0ポイント上昇し、92.9ポイントとなりました。  
また、来期の見通しDIは、前期の82.8ポイントより4.2ポイント低下し、78.6ポイントとなりました。

## ⑥製品単価DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



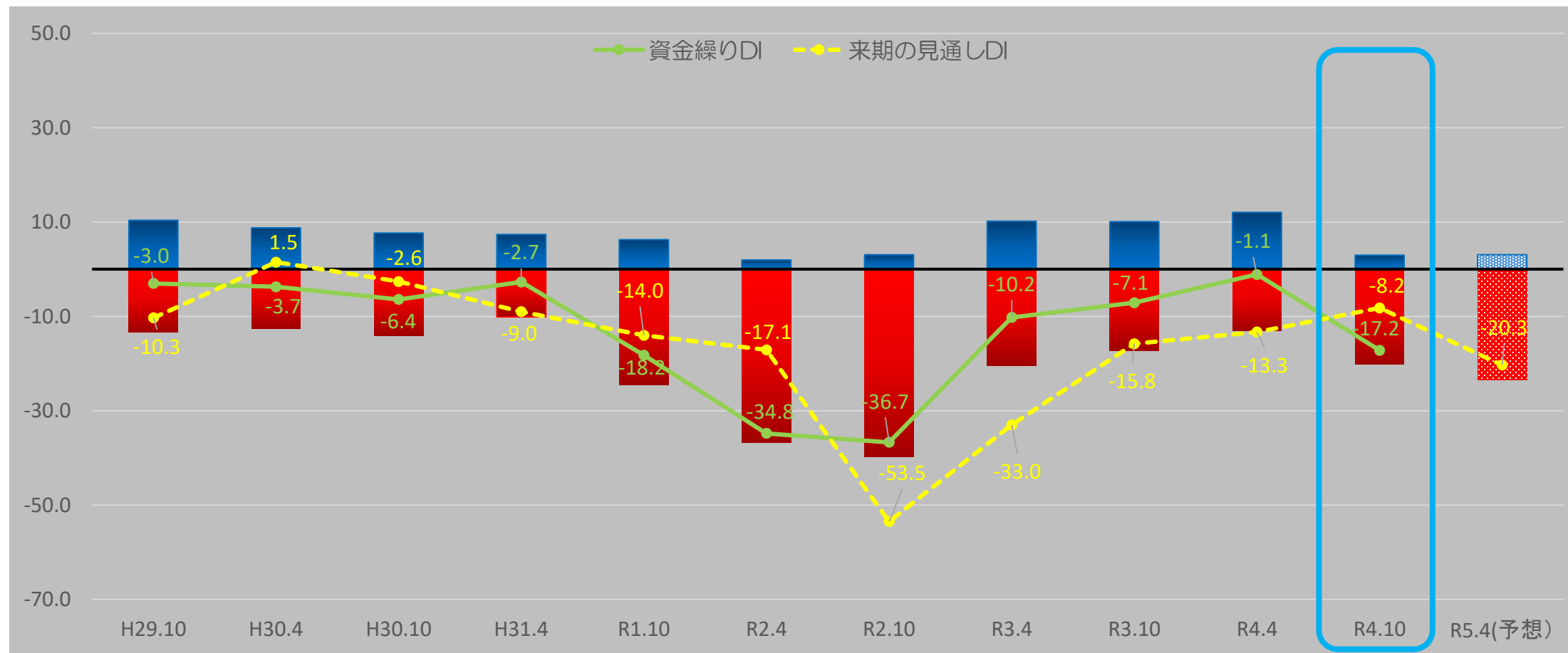
前期と比較したDIは、前期の21.1ポイントより5.1ポイント低下し、16.0ポイントとなりました。  
また、来期の見通しDIは、前期の19.3ポイントより3.2ポイント低下し、16.1ポイントとなりました。

## ⑦収益DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



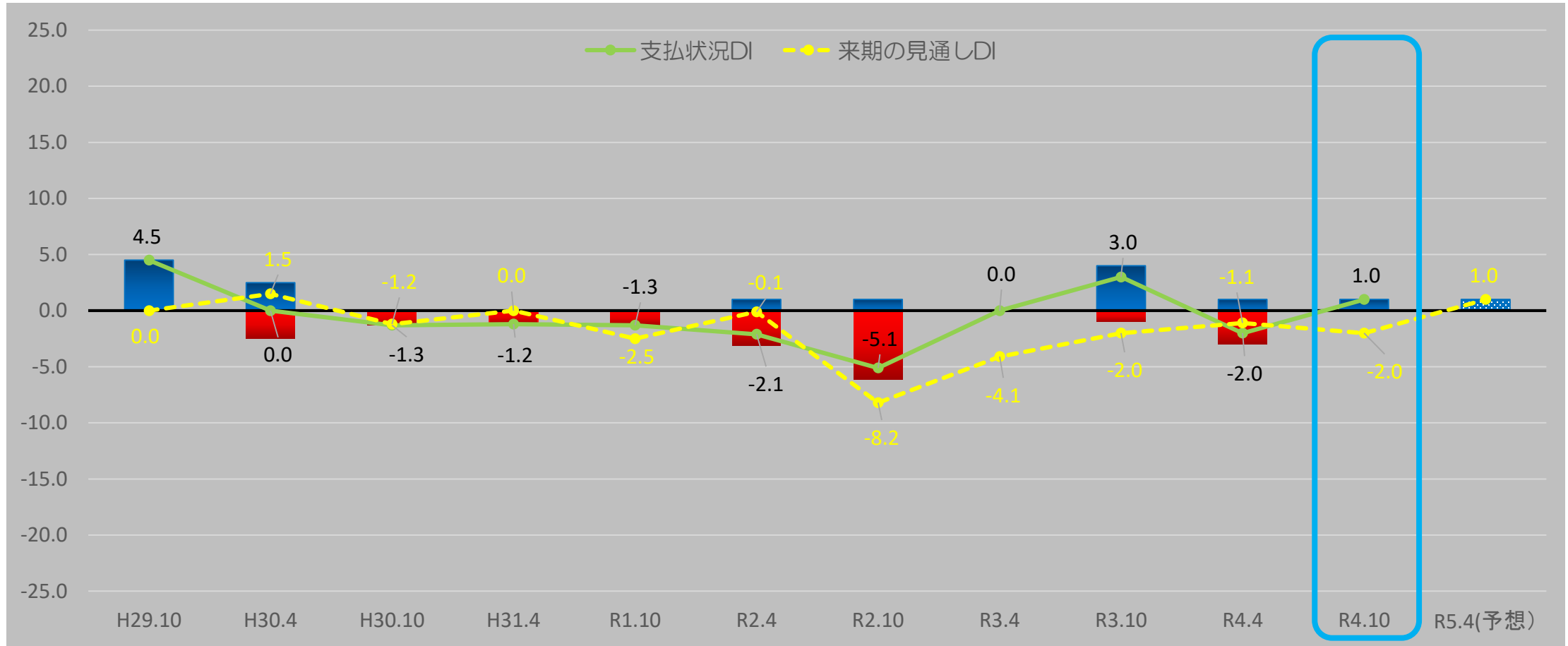
前期と比較したDIは、前期の▲11.2ポイントより21.8ポイント悪化し、▲33.0ポイントとなりました。  
また、来期の見通しDIは、前期の▲26.6ポイントより1.3ポイント改善し、▲25.3ポイントとなりました。

## ⑧資金繰りDI【前期(6ヶ月前)に比べて】



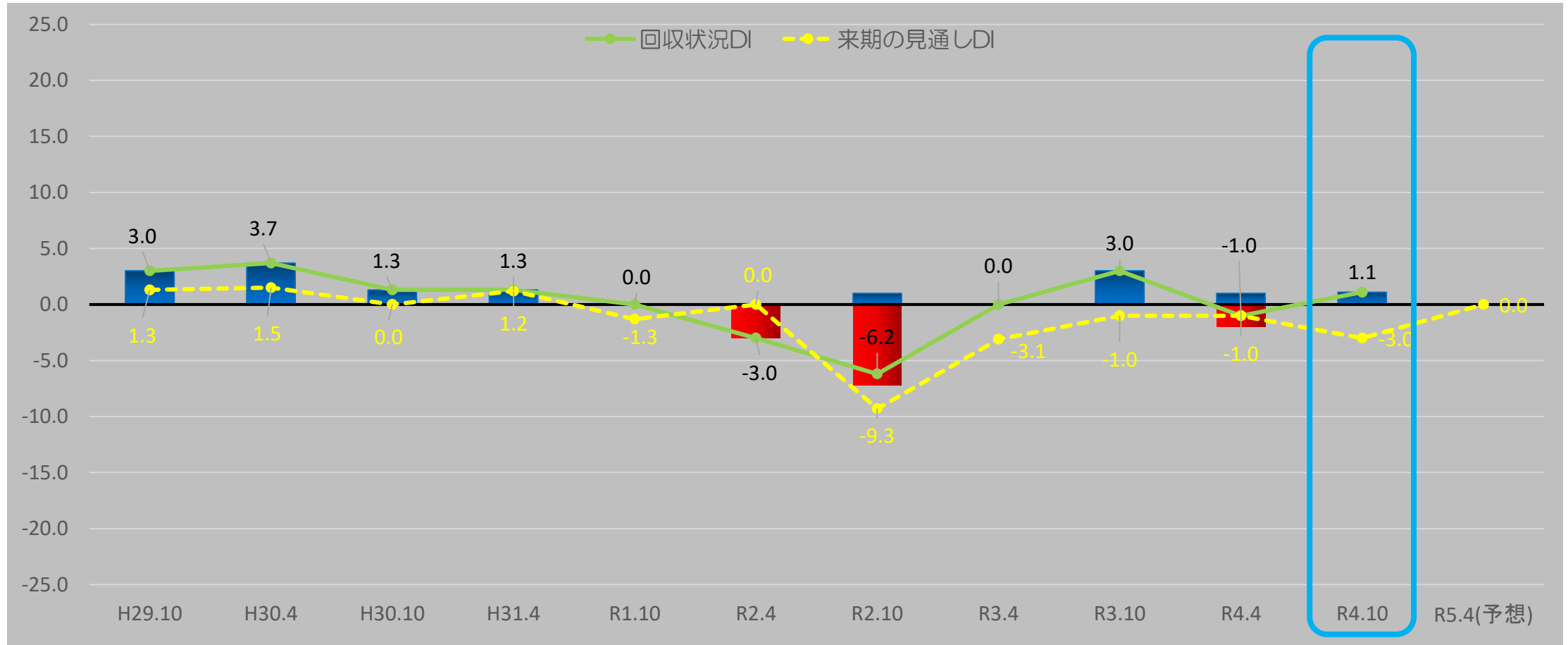
前期と比較したDIは、前期の▲1.0ポイントより16.2ポイント悪化し、▲17.2ポイントとなりました。また、来期の見通しDIは、前期の▲8.2ポイントより12.1ポイント悪化し、▲20.3ポイントとなりました。

### ⑨支払状況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比較したDIは、前期の▲2.0ポイントより3.0ポイント改善し、1.0ポイントとなりました。  
 また、来期の見通しDIは、前期の▲2.0ポイントより3.0ポイント改善し、1.0ポイントとなりました。

### ⑩回収状況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比較したDIは、前期の▲1.0ポイントより2.1ポイント改善し1.1ポイントとなりました。  
 また、来期の見通しDIは、前期の▲3.0ポイントより3.0ポイント好転し、0.0ポイントとなりました。

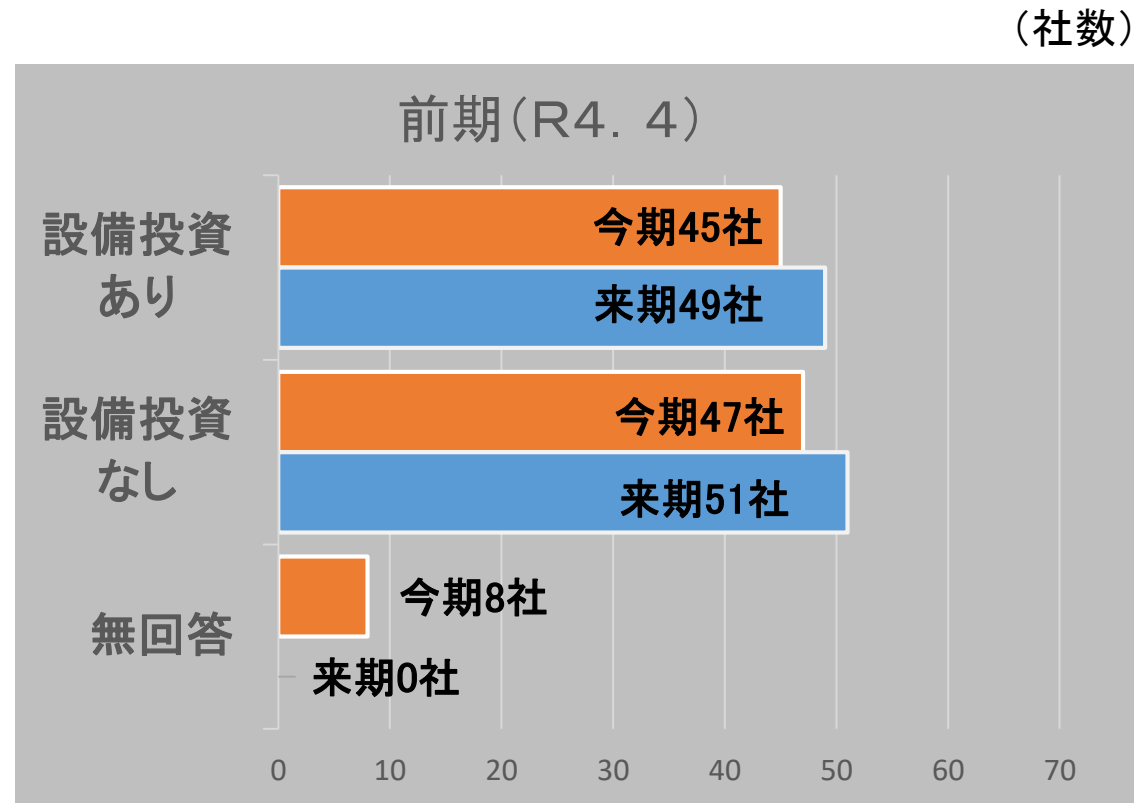
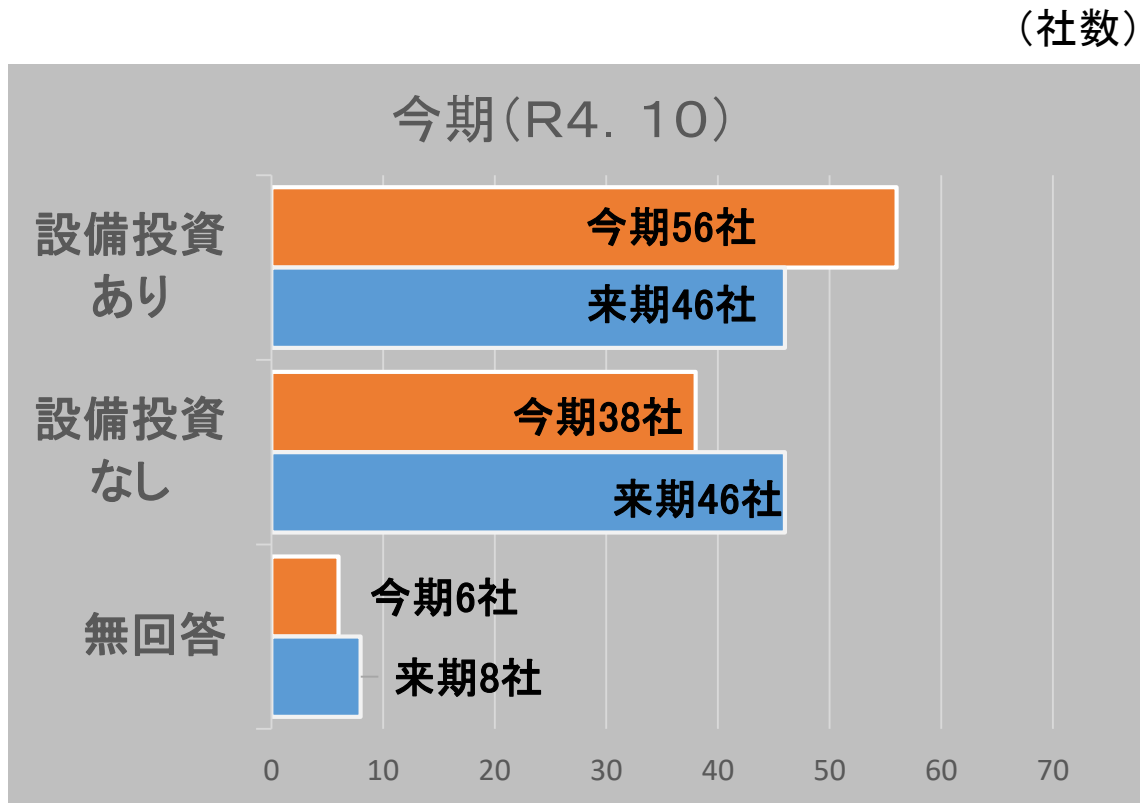
⑪ 今期の業種別業況DI

	精密	機械	電気	計量	表面処理	鋳造
前期に比して	▲22.5	▲17.9	10.0	▲42.9	▲33.3	33.3
前年同期に比して	▲24.3	▲7.1	30.0	14.4	▲16.7	33.3

## ⑫設備投資について

調査企業数: 100社

・設備投資の状況について



設備投資を行っている(計画している)と回答した企業が今期56社で、前期45社より増加しており、来期に設備投資を行う予定の企業は46社で、前期49社より減少しています。



## ⑬ 自社が排出する温室効果ガスの把握の状況

温室効果ガス排出量の把握の状況	
把握している	19社
把握していない	81社

把握していないと回答した企業81社の現状	
今後把握する予定	8社
把握したいが方法がわからない	18社
把握したいが余裕がない	35社
把握の予定はない	19社
未回答	1社

- 自社の温室効果ガスの排出量を把握している企業及び今後把握を予定する企業数は、27社となりました。
- 温室効果ガス排出量の把握の方法は、約半数が自社で独自に算出しています。

温室効果ガス排出量の把握の方法	
外部機関に調査を依頼	4社
システムの導入	3社
エクセル等により自社で算出	15社
その他	2社
未回答	3社

⑭コスト削減と温室効果ガスの排出量の削減に向けた設備の更新状況について

調査企業数: 100社

令和4年度設備導入済又は導入予定企業数	54社/100社
令和5年度設備導入予定企業	27社/100社

○ 設備更新の取組内容(複数回答あり)

項目	令和4年度	令和5年度
太陽光発電等の再生可能エネルギー設備の設置	10社	9社
省エネ、CO2削減に向けたユーティリティ設備の更新(※2)	17社	11社
省エネ、CO2削減に向けた生産設備の更新(※3)	17社	15社
電気自動車、燃料電池自動車等のクリーンエネルギー自動車の購入	5社	11社
照明のLED化	41社	13社

※2 ボイラーや空調設備などの事務所や工場内の設備

※3 プレス機やダイカストマシンなどの製品を生産する設備

令和4年度は昨今のエネルギーコストの増大とカーボンニュートラルへの対策として、比較的取り組みが容易である「照明のLED化」に取り組む企業が最も多い結果となりました。

令和5年度も引き続き各項目の取組が予定されており、現時点での設備投資への意欲が見られます。

⑮経営上の問題点

調査企業数：100社

項目	今期(R4. 10)		前年同期(R3. 10)		順位 変動	前期比 ポイント
	回答数	順位	回答数	順位		
原材料の価格高騰	71社	①	67社	①	↔	4.0
人手不足、求人難	49社	②	50社	②	↔	▲1.0
人材育成	37社	③	-	-	-	-
生産・売上・受注の伸び悩み	35社	④	28社	④	↔	7.0
設備の狭小・老朽化	25社	⑤	31社	③	↓	▲6.0
価格転嫁	23社	⑥	-	-	-	-
製品・加工賃の料金安	22社	⑦	24社	⑤	↓	▲2.0
作業スペースの不足	15社	⑧	11社	⑦	↓	4.0
人件費等の経費の悪化	11社	⑨	7社	⑧	↓	4.0
土地の狭小	10社	⑩	4社	⑬	↑	6.0
無回答	3社		0社			

前年同期と比較しても「原材料の価格高騰」、「人手不足、求人難」、「生産・売上・受注の伸び悩み」は継続して問題としている企業が多い傾向でした。また、今期より追加した「人材育成」についても問題としている企業が多い傾向でした。 ※○数字は、回答数による順位(上位10項目抜粋)、複数回答あり

○ 今期調査より、以下の選択肢を削除

「資金不足・借入難」、「代金回収の悪化」、「公害問題」、「競争の激化」、「業種の性格」